



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場会社名 コスモ石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ユニット (氏名) 濱口 正道 TEL 03-3798-3180  
 コーポレートコミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,571,754	12.9	33,688	199.7	34,298	740.1	4,527	—
25年3月期第3四半期	2,278,456	2.2	11,240	△60.6	4,082	△83.1	△81,511	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 14,235百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △77,272百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.35	—
25年3月期第3四半期	△96.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,774,959	271,168	13.5	283.50
25年3月期	1,743,492	256,932	13.2	272.07

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 240,139百万円 25年3月期 230,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,560,000	12.4	52,000	△0.8	54,000	11.5	14,000	—	16.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	847,705,087株	25年3月期	847,705,087株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	653,897株	25年3月期	644,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	847,057,998株	25年3月期3Q	847,066,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年11月5日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、平成26年2月6日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3～4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7～8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆5,718億円(前年同期比+2,933億円)、営業利益は337億円(前年同期比+225億円)、経常利益は343億円(前年同期比+302億円)、四半期純利益は45億円(前年同期は四半期純損失815億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ① 石油事業につきましては、油価上昇により、売上高は増加しましたが、製品市況は低調だったため、売上高は2兆5,135億(前年同期比+2,723億円)、セグメント損失は144億円(前年同期はセグメント損失377億円)となりました。
- ② 石油化学事業につきましては、製品販売数量の増加及び市況の改善により、売上高は322億円(前年同期比+105億円)、セグメント利益は44億円(前年同期比+42億円)となりました。
- ③ 石油開発事業につきましては、原油価格の上昇により、売上高は増加しましたが、販売数量の減少等により、売上高は625億円(前年同期比+3億円)、セグメント利益は405億円(前年同期比△18億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆7,750億円となり、前連結会計年度末比315億円増加しております。これは、主に原油価格上昇等により、たな卸資産等が増加したためです。純資産は前連結会計年度末比で143億円増加し、2,712億円となり、自己資本比率は13.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月5日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が7,468百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6,670百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,264	102,030
受取手形及び売掛金	282,889	275,976
有価証券	512	712
商品及び製品	248,524	264,366
仕掛品	998	1,452
原材料及び貯蔵品	242,378	236,752
その他	61,915	110,239
貸倒引当金	△334	△245
流動資産合計	967,148	991,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	304,495	309,384
その他(純額)	278,214	276,388
有形固定資産合計	582,709	585,773
無形固定資産		
	51,518	50,853
投資その他の資産		
その他	142,200	146,926
貸倒引当金	△613	△473
投資その他の資産合計	141,586	146,452
固定資産合計	775,814	783,079
繰延資産		
社債発行費	529	596
繰延資産合計	529	596
資産合計	1,743,492	1,774,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,934	322,742
短期借入金	277,429	250,206
1年内償還予定の社債	1,680	11,680
未払金	221,700	195,150
未払法人税等	10,175	9,526
引当金	8,417	3,741
その他	19,273	29,859
流動負債合計	816,611	822,905
固定負債		
社債	74,480	73,640
長期借入金	489,299	501,408
引当金	25,526	20,656
その他	80,642	85,180
固定負債合計	669,948	680,885
負債合計	1,486,559	1,503,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	16,967
利益剰余金	10,531	87,528
自己株式	△140	△142
株主資本合計	207,078	211,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	5,191
繰延ヘッジ損益	1,422	798
土地再評価差額金	19,037	19,041
為替換算調整勘定	△851	3,507
その他の包括利益累計額合計	23,378	28,539
少数株主持分	26,475	31,028
純資産合計	256,932	271,168
負債純資産合計	1,743,492	1,774,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,278,456	2,571,754
売上原価	2,176,840	2,443,843
売上総利益	101,616	127,911
販売費及び一般管理費	90,375	94,222
営業利益	11,240	33,688
営業外収益		
受取利息	150	160
受取配当金	710	855
持分法による投資利益	2,497	6,667
その他	3,892	4,658
営業外収益合計	7,251	12,342
営業外費用		
支払利息	9,328	9,737
その他	5,081	1,995
営業外費用合計	14,409	11,732
経常利益	4,082	34,298
特別利益		
固定資産売却益	881	237
投資有価証券売却益	—	1,299
受取保険金	360	1,158
退職給付信託設定益	—	2,509
特別利益合計	1,242	5,204
特別損失		
固定資産売却損	63	25
固定資産処分損	1,829	2,259
減損損失	540	294
投資有価証券評価損	325	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	12,947	—
事業構造改善費用	4,808	—
生産物分与費用回収権関連損失	1,900	—
特別損失合計	22,415	2,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,090	36,923
法人税等	59,787	27,863
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,877	9,059
少数株主利益	4,633	4,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△81,511	4,527

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△76,877	9,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	442	1,018
繰延ヘッジ損益	△1,669	△782
為替換算調整勘定	544	1,758
持分法適用会社に対する持分相当額	287	3,181
その他の包括利益合計	△394	5,176
四半期包括利益	△77,272	14,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,893	9,684
少数株主に係る四半期包括利益	4,620	4,550



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が72,472百万円減少し、利益剰余金が72,472百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,223,944	9,069	29,093	16,348	—	2,278,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,277	12,594	33,124	42,436	△105,432	—
計	2,241,222	21,663	62,218	58,784	△105,432	2,278,456
セグメント利益又は損失(△)	△37,697	210	42,309	2,628	△3,367	4,082

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,367百万円には、セグメント間取引消去△1,118百万円、たな卸資産の調整額△2,066百万円、固定資産の調整額△181百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,484,792	13,696	56,107	17,158	—	2,571,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,720	18,546	6,428	41,043	△94,738	—
計	2,513,513	32,243	62,535	58,201	△94,738	2,571,754
セグメント利益又は損失(△)	△14,417	4,440	40,481	3,916	△122	34,298

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去△159百万円、たな卸資産の調整額1,145百万円、固定資産の調整額△1,099百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項  
(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の石油事業のセグメント損失は7,121百万円減少しております。